

平成23年度

◇「奈良県学校・地域連携事業」推進委員会◇

～第1回～

日 時：平成23年9月22日（木）10：00～12：00

場 所：奈良県庁東棟2階 教育委員室

出席者：伊勢文一委員、岡田龍樹委員、岡本真寿美委員

奥田武一委員、中谷壯一委員、松尾茂樹委員

角田善茂委員、荒木保幸委員（委員8名）

議 案：

- （1）平成23年度の事業概要について
- （2）平成23年度の実施状況について
- （3）事業の課題認識と課題への取組について

（委員による討議の内容について、以下に抜粋して掲載しています。）

○3月に震災があった。学校が避難所となり避難所生活がうまくいくかどうか、学校と地域の連携事業が見直されている。学校と地域が連携して、コミュニティー作りを進めていくことがますます重要になってきている。

○今年度の事業内容について、それぞれ地域の独自性を出し、4つのテーマでメニュー化して、「放課後の学習支援等」「規範意識・社会性の向上」「体力・運動能力の向上」「地域との連携」の中から「放課後の学習支援等」を必須にその中から二つ以上を選択することとなっている。多様に取り組んでいる様子がある。

○昨年までの「放課後子どもプラン」の経過から見ると、二つの仕組みがつながる難しさを感じていた。今回はそれも包含してさらに地域とのつながり、あるいは地域ぐるみの子育てという観点が大きくなったと解釈している。

○「学童保育」と「放課後子ども教室」がどのように連携していくかが難しい。放課後すぐに「学童保育」に行く子どもも、「放課後子ども教室」でちょっと活動した後「学童」の方へいく子どももいる、そういう連携が必要になってくるかと思う。

○まだまだ持続可能な組織になっていない。どこから補助金が出るかで議論されるが、現場ではそこまで考えてない。補助金の使いやすさは少し改善されたと思うが、やはりもっと広く啓発していかなければならない。事務局ですらそれぞれの地域でやっていることが認識できておらず、もっと整理して、わかりやすいシンプルなものが必要。ややこしいままだと、次第に衰退していく。

○持続可能な組織にまだまだ成長していないという認識は事務局も含めて共通のもの。実施している市町村と、実施していない市町村の差もあるが、この予算をうまく使って、てこ入れをしていくのが本委員会の目的。

○全国学力状況調査の結果から見た奈良県の子どもたちの課題が書かれているが、人権問題に関して、たとえば「いじめはいけないことだ」と答える子どもたちの割合が、調査結果では全国的に見て低い。校内暴力の件数は全国でトップクラス。「学校のルールを守らない」というような、まさに人権を否定するような事例が、ワーストの方に並ぶ。人権教育の先進地と言われながら、結果として人権問題について低い認識しかもてない子どもの姿がある。これは、「木を見て森を見ない」教育の進め方、取り組み方に問題があるのではないか。「子育てをどうしよう」という「森」に当たる部分が見えておらず、「今日の教室をどうしようか」という各論的なところでしか見ていないのが原因では。「子育てをどうするのか」「今子どもたちが持っている課題や育ちにつながる取組とはなにか」というところへ視点を当てながらこの取組を展開していけば、その必要性もより多く認識される。

○私は、地域の方々が学校に入って活動しておられるこの事業が好きだ。子どもたちの課題というのは、やはり「体力の問題」「規範意識の問題」。生活習慣の上での課題もあるが、子どもの問題は結局は大人の問題。子どもは常に純粋な心を持っており、はじめから問題があるはずがない。「子どもはきちんと育ててあげなければ」という大人の意識を高めなければならない。そんなにひどい子どもたちとは認識しておらず、今までの人権教育が活かされていないということではない。

○「学校のため、子どものためになることならどんどん積極的に行動しよう」「子どものためになったらよい」と思い、私自身行動している。行政も、しっかりやってくれる人材をどう見つけてくるのが課題。今は人脈でやっている。その人がいなくなれば無くなってしまう。組織化することが大事。

○奈良県は全国で1番の核家族化率。親は昔の感覚では考えられないような悩みや不安

感をもっている。昔ならいろいろ教えてくれる人がいたが、今はそれがない。昔は子どもたちだけで遊び、1年生から6年生まで一緒に遊んだので、上下関係が自然と培われた。今は遊ぶところがなくなり、「怪我したらどうしよう」とマイナス面が先に出てしまい、自由に遊ばせられないという風潮がある。どういうことを子どもたちに教えれば、その育ちに役立っていくのか。「自分の子どもを教育できない」「当たり前ことができな」「自分の権利ばかりを主張する」などといった懸念がある。今の子どもたちが大人になったときに、立派な大人になるような、そんな事業の中身が必要。

○今、事業がうまくいっているのは学校の校長先生と、その人脈のおかげ。コーディネーターを育成しようと思うが、まずはコーディネーター探しから始めなければならない。それが問題。

○学校の先生というのはそこに勤めているけれどもそこに住んでいない。だから住んでいる地域の方に高い意識を持っていただいて、いつ学校の先生が転勤されても、地域の要望が学校につながっていく仕組み作りをすべきだ。

○ボランティアの方は登録されているが、実際にはその機能が活用されていない。単位の大きな組織になれば、かなりの人数が出てくる。そのためにコーディネーターがいるのだが、学校が必要とするところにうまく調整をかけるのが難しい。

○やはりコーディネーターが大切だが、コーディネーター同士の連携もうまくいかないケースがある。「こういう事業がある」と知れば、「こんなことができるのか」と思うはず。それを、「こういうこともできますよ」と示してやると、「うちでもこれならできるかな」「あの人に頼んだらできるかな」となる。どうコーディネートしていいかわからず困っている人にも、連携から具体例が見えてくるはず。

○「児童館」は子どもの生活の場所。「放課後子ども教室」となっている事業とは非常に深いつながりがある。内容的には同じレベルと考えていい。そちらの方が削られて、学童保育にどんどん移されていっているということは、市町村の認識としてその必要性が薄くなっているということ。児童館側からいえば、どうやって児童館が生き延びるのかというのが論議になる。児童館では、これまでは小学校1年生から3年生までを対象にしていた。奈良県の場合は、6年生や中学生も対象になっているが、全国的にみれば児童館はまだ小学校の低学年が対象。ところが今、子育て支援といえば、0歳から児童館が取り組む。また、「地域の子育て支援の拠点になろう」というもう一つの呼びかけがある。そういう児童館を含め、様々な子育て機関・団体と手をつなげば、コーディネーターの問題も多少は前進するのではないか。行政も縦割り、地域の実態も実は縦

割りでは進まない。それをどう繋いでいくかを考えれば内容も変わっていく。質も高まり、参加する子どもたちの状況も変わる。

○県内ボランティアを推進してきた立場から見れば、ボランティア活動は10年も20年も前からやっている。やっところまで来たかと思う。

○コーディネーター、ボランティアもだんだん高齢化している。若い人になかなかつなげていけないというところも指摘されており、普及啓発活動も必要。これからもっと裾野を広げて展開していく事業だということをアピールしていく必要がある。

## ～第2回～

日 時：平成24年2月27日（月）10：00～12：00

場 所：奈良県庁5階 第1会議室

出席者：伊勢文一委員、岡田龍樹委員、岡本真寿美委員

奥田武一委員、恒岡宗司委員、中谷壯一委員

松尾茂樹委員、角田善茂委員、荒木保幸委員

（委員9名）

議 案：

（1）平成23年度学校・地域連携事業の事業概要について

（2）平成23年度の学校・地域連携事業のアンケート調査について

（3）平成24年度の事業計画について

（委員による討議の内容について、以下に抜粋して掲載しています。）

○これからボランティアをやって行こうという情熱に敬服している。もっとこれを盛り上げてやっていただきたい。

○一般のボランティアの方に学校が見えるようになってきて、ここをもっとしっかりやりたいというところまで考えられるようになってきている。全体でボランティアの意欲をくんで、それを調整しコーディネートする人がいて、ボランティアの動く場をどう作っていくのかが大きな課題になってくる。

○課題の中に学校の要望の明確化のことが書いてあるが、要望はすでに明確になっている。しかし、この明確になっている要望を、単発ではだめで、継続的な支援を必要としている。それをコーディネートするには、地域に根付いた方でなければこまる。ただコ

ーディネーターの位置というのは難しい。ボランティアに対しては、無償でやるのが理想だが、私にはなかなか言い辛い。県も市町村を指導して、これについて補助金だけで動くのではなく、市町村で資金を付ける。そういう支援も必要ではないかと思う。

○継続的にするためには計画的に見通しを持ってやっていただきたい。謝金の面は、なかなか難しい問題だが、コーディネーターには多少だが出ている。しかしボランティアには出ない。現場では、この辺の謝金の整合性はなかなか難しい問題。

○やはり、ノウハウを蓄積して、長い間やっていくことが学校の大きな力になる。放っておいても動くようになったらいい。それが広がるようにしなければならない。

○市町村教育委員会とコーディネーターの連携という問題提起がなされている。例えば教育委員会同士の連絡会やコーディネーターの連絡会はないのか？そういう連絡会方式で一緒になって、お互いの良いところ悪いところを議論していけば、成功事例も広がっていくのではないか。

○効果実感のデータは、この事業がめざしていたところの具体化という意味では、非常に意味があるだろう。しかし、目標について、市町村の教育委員会に周知できていない。学校にも周知できていない。目標を共有し合うという関係をどう作っていくかということが一つの大きなテーマである。また、多くの子どもたちが学童保育に通っているにもかかわらず、この問題が学童保育とつながっていかないのはよくない。ここで共にかかわりを持ちながら連携をしていくというのが大事。子育て総体として考えていく必要がある。現在は、やはり学校とボランティアの関係の域を出ていないのではないか。

○前回この会議でもあったが、この事業と学童保育が連携していかなければならない。なかなかこれが一体化していかない。

○いかにコーディネーターにしっかりした人を持ってくるかということがこの全ての事業に関係してくる。コーディネーターでこの事業は成功するかしないかが決まる。

○学校と地域の連携というのは言われて久しいが、連携とはいえ子どもに関わってくる事業であるので、学校が地域と連携するのか、地域が学校と連携するのかという両方の視点がある。「学校のために」「子どもたちのために」ということでいくと、PTA活動と何ら変わりはない。いざとなったらPTA、自治会、老人会、公民館、色々な地域の社会教育団体のネットワークを使えば、結局「一本釣り」で頼んで、この事業に乗っからなくても動いていける。

○気になるのは、地域で、大人達が子どもを見守る中心になっていた「子ども会」が、つぎつぎと崩壊していつていること。いろんな面で子どもの育ちを支えてくれていた人が、大人の経済活動、生活時間等の忙しさで、「その役はいやだからうちの子は子ども会へ参加させない」という大人の勝手に子どもを参加させない。この事業は、既存の学校と地域との関係、或いは地域に見られる諸団体とこの事業の、ボランティアとの関係について、うまく利用できればいい。

○アンケート調査について、事業だからやはり費用対効果、やる以上は何かの得るものがなければという思いは伝わってくるが、「子どもはこんなに変わった」と早急に答えを求めるべきものなのかと思う。もっとゆったりと考えて、子どもにも丹念に自由表記できる方途はないか。ガキ大将やそういう子どもたちの生の声が聞けないものか。

○そもそも放課後子ども教室は、多くの学校では、地域の方々が学校の施設を使って、原則学校の先生とリンクしない形で動いていただくという形が本筋であるので、それがいけないということではないだろう。ただ学校は、地域の方が入っていただいていることに全く無関心で良いかという、またそれはそうでもなくて、地域の方々に見ていただいた子どもの様子も、学校の先生方も記録していくということもある。

○PTAの方にもこれまで大変お世話になっているし、個々に学校と地域のボランティアとの結びつきというのはこれまでもあった。今後も大切にしていかなければならないが、この事業には、「地域コミュニティ再生」という大きなねらいがある。もう少し、そういう人たちがお互いに、連携しながら地域のことを広く考えて互いに話し合っ、解決していくところに狙いがあって、そのためには仕組みが必要ではないかということからはじまっている。

○事業の目的の中に「地域ぐるみで」「支援する活動を通じて」とある。目標からいえば「学校は学校でやります、そっちはそっちでやりなさい」という話ではない。やはり実態は「学校支援」ということに重点がいつてしまっている。そうではなく、地域ぐるみで子育てをどうしていくのかという視点が必要。地域PTA、子育てサークル、学童保育、児童館などや、子どもに関わる色々な団体もある。本当はそんなところを巻き込んで、地域づくりしなければならないのだろう。

○コーディネーターにPTA関係者が多い。コーディネーターの方が間に入ってやっ、てくださっていることを、関係者に十分に周知できていないと、一生懸命活動していても、「あなた、何の権限があつて私に頼みに来るの？」言われたりする。コーディネーター

としての存在が周囲に伝わってない。市町村教育委員会ともなかなか連携がうまくいかず、学校との連携は図れていても、ボランティア全員との連携が取れるわけではない。また、「市町村教育委員会はこのビジョンもってやっている」ということがコーディネーターにもなかなか伝わらない。

○同じような事業で、「地域が学校に関わっていきましょう」というのを学校教育課で以前やっていた。一緒にできるなら一つのものとしてやればよい。縦割りではいけない。

○この事業は文科省生涯学習局からきていて、もう一方初等中等教育課からきている。保育はまた別の省からお金がついていたりして、現場がなかなか一つになりにくい。市町村のどこでまとめられて、説明できるかということも課題かと思う。

○アンケート結果を見て、非常にきれいな結果だと思う。私には、決してこんな答えではないというのが実感。教職員が多忙な中で、事業はコーディネーターの方で左右される。教頭先生、ほかの教職員には非常に重荷になる。やっている内容が当然学校のニーズとうまく合わず、調整がきかない。

○事業が継続できるかどうかは、地域のコミュニティがきちんとできていっているかどうかに関わってくる。市町村でビジョンをもっと進めていかなければならないが、何か根本的に欠けているのかと思う。もっとこれを整理して、熟考して、分かりやすい形にしていかなければならないのだろう。

○もともと3年という形で、文科省から「お金ありき」で始まった事業。文科省もこの3年で組織作りをして、地域コミュニティ再生のために、学校をコミュニティの核にして、そこに地域の人が集まってきて、子どもを育てるという視点から、話し合ったりする組織作りを作ってきた。「その後お金がなくなっても動いてくださいよ」というような狙いだった。文部科学省は、「学校支援事業があったところは、震災復興や学校の再生が早かった」というデータを引用するのだが、それでまた予算がついて、補助事業としては進んでいく。それがもう少し全体として、うまく転がっていく仕組みを考えていかないといけない。

○市で募集された時、誰も手を上げなかった。しかし、やってみたら地域の方が学校に入ってきて、環境が、花壇とか花がきれいになった。以前なら生徒が花壇を踏んで通ったことがあるが、今では絶対花壇を踏まなくなった。だから実際にやってみれば効果はある。地域のコミュニティもそんなに簡単に再生できるのなら誰も苦労しない。目新しいことをしなくても、今やったださっていることを継続してくれたら学校はすごく

助かる。学校というのはいろんなものを抱えているから、食わず嫌いなどところがあることも確か。やり方しだい、市の考え方しだい。ほんとうに「学校を何とかしてあげよう」「地域を何とかしてあげよう」という心構えの問題と思う。

○課題解決に向けて、具体的には研修会を3回程度実施していくという方向で。市町村に事業の意図をしっかりと伝えていくことと、それと実際に活動していただいている方々をきちっとフォローしていくこと。コーディネーター、ボランティアをきちんとフォローしていくことはしていかなければならない。それと、管理職の校長先生、教頭先生は、事業のことをよくご存知で、コーディネーターさんが学校に行ったときも、教頭先生が対応してくれるが、ほかの先生には事業のこと周知されていないということがある。教育研究所のほうでも教員研修などで呼びかけていただいたらと思う。

○放課後の学習支援が、この事業の重要な部分となっている。放課後子ども教室はどちらかというと学習支援というより放課後の子どもたちの居場所作りに場を提供している。なにかその部分がうまくつながらない。県教委としてもスタンスがみられない。

○市町村の担当者も、事業のどれが放課後の学習支援にあっているのか分かっていない。県教委の思っていることが正しく伝わっていない。市町村教委に伝わっていないと、もちろん学校へは伝わらない。その一番根っここの部分できちんとつなげてもらわないといけない。子どもたちがやんちゃしたりして遊ぶのも、とりあえず「学習」だと認識して、子どもたちを遊ばしてあげるのも学習であって、それらが体力・運動能力向上につながっていけばよいと思う。

○「放課後の学習支援等」の「学習」というのが引っかかる。現場は放課後の「学習」支援といわれたら狭くイメージしてしまう。

○「日本の学習は机に向かうのを学習という。フィンランドでは子どもたちの生活全てを学習と呼ぶ。」そのへんの違いかな？

○説明するときにはその趣旨をしっかりと言わないといけない。子どもが主体的にいろんな知恵を出したりすることを奪っていく事業は子どもの育ちに役に立つのかなと思う。良心的な教師はそう思う。主体性や意欲を伸ばしてやる事業をしてほしい。

○「学習指導などできない」とコーディネーターも言っていた。大学生が大勢やってきてやっているような「チューター」でよい。図書館に大勢大学生が来ているようなことでよい。「学習」という言葉を狭く取るか大きくとるか変わる。

○多様な経験を積む場は増えていっているという評価もあるし、子どもにとっては学習になっていると思う。この事業のねらいは大きく深く捉えたら、まず、これまで一緒にいなかった地域の方々が一緒に力をあわせて、まずは動いていくこと。そこからいろんなものが見えてくるし、それぞれの地域の特色というのもそこから見つけ出せるのではないかと思う。実際に活動されている方々の支援というところを見据えて事業推進していったほしい。